

北朝鮮による日本人拉致問題に対する理解を深めるための取り組みを推進する決議

1960年代から1980年代にかけ、多くの日本人が不自然な形で行方不明となり、我が国の捜査や亡命北朝鮮工作員の証言により、これらの事件の多くは北朝鮮による拉致の疑いが濃厚であることが明らかになった。

2002年9月の第1回日朝首脳会談において、北朝鮮は初めて拉致を認め、謝罪し、再発防止を約束した。同年10月には、5名の拉致被害者が24年ぶりに帰国したものの、残りの安否不明の方々については、未だに北朝鮮当局から納得できる説明がされていない。

政府は、帰国した5名を含む17名を北朝鮮による拉致被害者として認定しており、その中には札幌市出身者も含まれているが、この他にも日本国内における日本人以外（朝鮮籍）の拉致容疑事案や、いわゆる特定失踪者も含め拉致の可能性を排除できない事案があり、その数は全国で875名、そのうち北海道では85名に上る。

国内では、1997年に「北朝鮮による拉致被害者家族連絡会」、2017年には「特定失踪者家族会」がそれぞれ結成されるなど、被害者の救出を求める運動が活発に展開され、2021年12月末時点で1500万筆を超える署名が総理大臣に提出されている。

政府においては、北朝鮮による日本人拉致問題を国の責任において解決すべき最重要課題と位置付け、その解決のために不可欠なものとして、世論の一層の喚起に取り組んでいるものの、拉致被害者家族の高齢化は進んでおり、拉致被害者の早期帰国に向けてもはや一刻の猶予もない。また、時間が経つにつれて市民意識の低下により忘却されてしまう恐れがある。そのため、特に若い世代への理解促進を図ることが重要であるとの認識の下、新学期が始まる時期に各都道府県教育委員会等を通じて学校等の関係機関に周知しており、本市教育委員会においても、各学校へアニメ「めぐみ」及び映画「めぐみ」の活用について依頼するなど、更に多くの学校等で取り組まれるよう協力を促している。

よって、本市議会は、一日も早い拉致被害者全員の救出に向けて、関連するアニメ、舞台劇公演及び映画等を通じた北朝鮮による日本人拉致問題に対する理解を深めるための取り組みを積極的に推進する。

以上につき、決議する。

令和4年（2022年）3月30日

札幌市議会

（提出者）自由民主党所属議員全員